

介護老人保健施設 瀬戸いこい苑 施設サービス運営規程

(運営規程設置の主旨)

第1条 医療法人社団清和会が開設する介護老人保健施設瀬戸いこい苑（以下「当施設」という。）が実施する施設サービスの適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

(施設の目的)

第2条 当施設は、要介護状態と認定された利用者（以下単に「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従って、利用者がその有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営むことができるようにするとともに、利用者の居宅における生活への復帰を目指した介護保健施設サービスを提供することを目的とする。

(運営の方針)

第3条 当施設では、利用者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、施設サービス計画に基づいて、医学的管理の下におけるリハビリテーション、看護、介護その他日常的に必要なとされる医療並びに日常生活上の世話をを行い、居宅における生活への復帰を目指す。

- 2 当施設では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行なわない。
- 3 当施設では、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村と綿密な連携をはかり、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう努める。
- 4 当施設では、明るく家庭的雰囲気重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊かに」過ごすことができるようサービス提供に努める。
- 5 サービス提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める。
- 6 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当施設が得た利用者の個人情報については、当施設での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者またはその代理人の了解を得る。

(施設の名称及び所在地等)

第4条 当施設の名称所在地等は次のとおりとする。

- (1) 施設名 介護老人保健施設 瀬戸いこい苑
- (2) 開設年月日 平成8年2月12日
- (3) 所在地 岡山県笠岡市横島1944-1番地
- (4) 電話番号：0865-67-0770 FAX 番号：0865-67-7172
- (5) 介護保険指定番号 介護老人保健施設（3350580050号）

(従業者の職種、員数)

第5条 当施設の従事者の職種、員数は、次のとおりであり、必置職については法令の定めるところによる。

- | | | | |
|------|-------------------|--------------|--------------------------------------|
| (1) | 管理者 | 1人 | |
| (2) | 医師 | 1人以上(常勤換算) | |
| (3) | 薬剤師 | 0.3人以上(常勤換算) | |
| (4) | 看護・介護職員 | 24人以上(常勤換算) | 利用者比3:1以上
(内訳:看護職員7人以上、介護職員17人以上) |
| (5) | 支援相談員 | 1人以上(常勤換算) | |
| (6) | 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 | 1人以上(常勤換算) | |
| (7) | 管理栄養士・栄養士 | 1人以上(常勤換算) | |
| (8) | 介護支援専門員 | 1人以上(常勤換算) | |
| (9) | 事務員 | 1人以上 | |
| (10) | 調理員 | 1.5人以上(常勤換算) | |

(従業者の職務内容)

第6条 前条に定める当施設職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、介護老人保健施設に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
- (2) 医師は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
- (3) 薬剤師は、医師の指示に基づき調剤を行い、施設で保管する薬剤を管理するほか、利用者に対し服薬指導を行う。
- (4) 看護職員は、医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行なうほか、利用者の施設サービス計画及び通所リハビリテーション計画に基づく看護を行う。
介護職員は、利用者の施設サービス計画及び通所リハビリテーション計画に基づく介護を行う。
- (5) 支援相談員は、利用者及びその家族からの相談に適切に応じるとともに、レクリエーション等の計画、指導を行い、市町村との連携をはかるほか、ボランティアの指導を行う。
- (6) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、医師や看護師等と共同してリハビリテーション実施計画書を作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。
- (7) 管理栄養士及び栄養士は、利用者の栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態の管理を行う。
- (8) 介護支援専門員は、利用者の施設サービス計画の原案をたてるとともに、要介護認定及び要介護認定更新の申請手続きを行う。
- (9) 事務員は、施設運営に必要な業務に従事する。
- (10) 調理員は、適切な食事調理を行う。

(入所定員)

第7条 当施設の入所定員は、70人とする。

(介護老人保健施設のサービス内容)

第8条 当施設のサービスは、居宅における生活への復帰を目指し、利用者に関わるあらゆる職種の職員の協議によって作成される施設サービス計画に基づいて、利用者の病状及び心身の状況に照らして行う適切な医療及び医学的管理の下における看護・介護並びに日常生活上の世話、また栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態の管理とする。

(利用者負担の額)

第9条 利用者負担の額を以下のとおりとする。

- (1) 保険給付の自己負担額を、国の定める料金表により支払いを受ける。
- (2) 利用料として、居住費・食費、嗜好品費（おやつ代）、その他の費用等利用料の支払いを受ける。
- (3) 「食費」及び「居住費」において、利用者の自己負担額については、国が定める負担限度額段階（第1段階から3段階）に該当する利用者等の負担額とする。
- (4) 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその扶養者に対して事前に文章で説明した上で、支払いに同意する旨の文章に署名を受けるものとする。なお、食費及び居住費等の額を変更する時には、あらかじめ利用者又はその扶養者に対し、変更後の食費、居住費等の額及びその根拠について説明を行い、利用者の同意を得た上で変更するものとする。（重要事項説明書）

(身体の拘束の廃止に向けた体制等)

第10条 当施設は、原則として利用者に対し身体拘束等を廃止する。但し、当該入所者または他の入所者等の生命または身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束等を行う場合がある。その場合、当施設の医師がその状態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記載する。

2 当施設は、身体拘束等の廃止を図るために、次に掲げる各号の措置を講ずる。

- (1) 身体拘束等の廃止のための対策に資する委員会を設置（ゼロ委員会）。定期的に開催し、その結果を職員に周知徹底する。
- (2) 当施設が整備した身体拘束等の廃止のための指針の策定、見直しを定期的に行う。
- (3) 身体拘束等の廃止に向け、職員に対する年2回以上の研修の実施。また、新規採用時にも開催する。

(高齢者虐待防止に向けた体制など)

第11条 当施設は、虐待又は虐待が疑われる事案の発生を予防するため、次の各号に定める措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待の防止のための対策に資する委員会を設置（ゼロ委員会）。定期的に開催し、その結果を職員に周知徹底する。
- (2) 当施設が整備した虐待防止のための指針の策定、見直しを定期的に行う。
- (3) 高齢者虐待防止に向け、職員に対する年2回以上の研修の実施。また、新規採用時にも開催する。
- (4) 虐待又は虐待が疑われる事案が発生した場合は、速やかに、市町村に通報する。
- (5) 通報を行う際の市町村担当課の連絡先を全職員が把握する。

(褥瘡対策等)

第 12 条 当施設は、利用者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないような適切な介護に努めるとともに、褥瘡対策指針を定め、その発生を防止するための体制を整備する。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第 13 条

1. 当施設は、災害その他やむを得ない事情がある場合を除き、利用定員を超えて利用させない。
2. 施設利用中の食事は、特段事情がない限り施設の提供する食事を摂取いただくこととする。食費は第 9 条に利用料として規定されるものであるが、同時に施設は第 8 条の規定に基づき利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、食事内容を管理・決定できる権限を委任いただくこととする。
 - ・ 飲酒、喫煙は全面禁止とする。
 - ・ サービス利用時の医療機関での受診は、緊急時以外はできません。
 - ・ 利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は、禁止する。他利用者への迷惑行為は禁止する。

(非常災害対策)

第 14 条 消防法施行規則第 3 条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第 8 条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は、防火管理者が立ち会う。
- (2) 非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- (3) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。
- (4) 防火管理者は、従業員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
 - ① 防火教育及び基本訓練及び総合避難訓練) ……年 2 回以上
 - ② 非常災害用設備の使用法の徹底……………随時その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第 15 条 当施設は、安全かつ適切に、質の高い介護・医療サービスを提供するために、事故発生の防止のための指針を定め、介護・医療事故を防止するための体制を整備する。また、サービス提供等に事故が発生した場合、当施設は、利用者に対し必要な措置を行う。

- 2 施設医師の医学的判断により、専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関、協力歯科医療機関又は他の専門的機関での診療を依頼する。

(職員の服務規律)

第 16 条 職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して施設の秩序を維持し、常に次の事項に留意する。

- (1) 利用者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇する。
- (2) 常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。
- (3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛ける。

(職員の質の確保)

第 17 条 施設職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

(職員の勤務条件)

第 18 条 職員の就業に関する事項は、別に定める医療法人社団清和会の就業規則による。

(職員の健康管理)

第 19 条 職員は、この施設が行う年 1 回の健康診断を受診する。ただし、夜勤勤務に従事する者は、年間 2 回の健康診断を受診する。

(衛生管理)

第 20 条 入所者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に務め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

- 2 感染症が発生し又はまん延しないように、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針(別添)を定め、必要な措置を講ずるための体制を整備する。
- 3 栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月 1 回、検便を行わなければならない。
- 4 定期的に、鼠族、昆虫の駆除を行う。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第 21 条 施設職員に対して、施設職員である期間および施設職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らすことがないよう指導教育を適時行うほか、施設職員等が本規定に反した場合は、違約金を求めるものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第 22 条 地震等非常災害その他やむを得ない事情の有る場合を除き、入所定員及び居室の定員を超えて入所させない。

- 2 運営規程の概要、施設職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシーについては、施設内に掲示する。
- 3 介護保健施設サービスに関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない、運営に関する重要事項については、医療法人社団清和会の役員会において定めるものとする。

(職員の負担軽減に資する方策、対策)

第 23 条 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会を設置し、定期的開催する。

- 2 介護現場における生産性の向上に資する取組の促進を図り、働きやすい職場環境づくりに努める。
- 3 必要な安全対策を講じた上で、生産性ガイドラインに基づいた改善活動を継続的に行う。

(附 則) この規程は 平成 8 年 2 月 12 日 から施行する。
" 平成 11 年 9 月 20 日 "
" 平成 12 年 10 月 1 日 "
" 平成 14 年 5 月 29 日 "

〃	平成	17年	10月	1日	〃
〃	平成	18年	1月	1日	〃
〃	平成	18年	3月	17日	〃
〃	平成	18年	11月	1日	〃
〃	平成	20年	5月	1日	〃
〃	平成	21年	1月	1日	〃
〃	平成	23年	10月	1日	〃
〃	平成	24年	1月	1日	〃
〃	平成	26年	4月	1日	〃
〃	平成	27年	4月	1日	〃
〃	平成	27年	5月	1日	〃
〃	平成	27年	8月	1日	〃
〃	平成	28年	3月	1日	〃
〃	平成	28年	9月	1日	〃
〃	平成	29年	4月	1日	〃
〃	平成	30年	4月	1日	〃
〃	令和	5年	12月	1日	〃
〃	令和	6年	4月	1日	〃